

KYOTO INDUSTRIAL ASSOCIATION 2011 No.366

京 都 工 業 会 ニ ュ ー ス

新春号

平成 23 年





年 頭 ご 挨 拶

会 長 服部 重彦

新年明けましておめでとう御座います。

会員の皆様には希望に満ちた輝かしい平成23年の新春を迎えられ、謹んでお慶び申し上げます。

昨年の5月の会長就任以来、早半年以上が経過しました。おかげさまで、各委員会活動を中心にして、当初計画が着実に進められており、ひとえに皆様のご支援の賜物とこの場をお借りして厚く御礼申し上げます。本年も、ものづくり企業が持つ課題、関心をタイムリーに取り上げ、皆様に喜ばれる工業会活動となるよう努力して参りますので、ご指導、ご鞭撻の程宜しくお願いいたします。

さて、この半年で、既にいくつかの行事に参加させて頂いておりますが、会員の皆様と触れ合うことで、改めて皆様それぞれの、ものづくりに対する、真摯なご姿勢を拝見することができ、大変有意義でございました。また各取組みが、実際に皆様のお役にたっているかを知る良い機会でもありました。

まず6月には京都工業会中国産業視察団として、中国上海市と杭州市を訪問しました。参加者は皆中国のベテランで、安心して団長を務めさせていただきました。折しも、中国国民の悲願である上海万博が開催中であり、清潔に保たれた街並みの中に歴史的な経済発展を成し遂げた人々の熱気と自信を感じることが出来ました。今後、否応にも国際社会の中で中国のプレゼンスが益々高まっていくであろうことが実感できる大変良い訪問となりました。

10月には国内産業視察として、初めて栃木県を訪問しました。栃木県庁では福田知事より「無名有力県から有名有力県を目指しており、2次産業の占める割合が40%を超えるものづくり県として、自動車、航空宇宙、医療機器、光産業、環境を重点5分野として支援を行っている」とのお話を頂戴しました。栃木県及び栃木県経済同友会との懇談では、栃木県は多くの指標が全国上位であること。また工業立地については東京から100kmという利便性ととともに、もともと農業県であるので、依然土地単価の安さが魅力であることなどの説明がありました。都心から新幹線、高速道路両者による短時間のアクセスが可能であり、安価で大規模な工場用地を有する栃木の将来性を知る良い機会となりました。

11月には、恒例となった京都産学公連携フォーラム2010を開催しました。リーマンショック以降新興国も着実に技術力をつけてきています。世界市場での競争に勝ち抜くためには先端技術開発力が必須であり、“新技術・新産業の創出”により、オリジナル性の高い技術開発を進めて行くことが我々の生きる道です。そのためには、企業は自らの開発に留まることなく、大学の基礎研究を有効に活用することも必要であり、大学と企業のより密接な技術交流を促進する“産学公連携”による支援活動

の推進が、ますます重要になってきています。当日は243名の参加となり、各セッションでの質疑も活発であり、このフォーラムが9回目を迎え、京都の産学公連携の代表的な取組みとなっていることを実感しました。このフォーラムがきっかけとなり京都発の「新技術・新産業の創出」が実現することを期待しています。

また、新しい取組みとして11月より始まりました「中堅、中小企業の中国進出へのサポート事業」では、中国における企業経営の最前線を経験してきた講師陣の話を纏まって聞く機会が評価されてか、予想を大幅に上回る参加者の申し込みを頂きました。

今年も出来るだけ行事に参加し、取組みに対する皆様からのご意見、ご要望を積極的にお聞きするつもりでございますので、その節はよろしくお願い致します。

さて、昨年一年の国内外の話題を振り返ってみますと、国外では中国の躍進を世界に印象づける年でありました。先に触れた上海万博では、7000万人を超える入場者数を達成。また2010年第2四半期にはGDPが日本を抜いて世界第2位になるなど、名実ともに世界の大国となりました。あわせて米国の影響力の低下、ロシアと中国の接近、またAPEC参加各国によるTPPの推進等、世界の勢力図が大きく変わりつつある年でもありました。

国内を見ますと、わが国の政治の脆弱さが露呈した年となりました。6月には、多くの国民の期待を受けスタートした鳩山内閣が普天間基地をめぐる迷走から僅か9ヶ月で退陣せざるを得なくなり、それを引き継いだ菅内閣も、直後の参院選で惨敗。また以降も、尖閣諸島問題等、嘗て無いほどの難題の発生があったとはいえ、外交、内政ともにそれぞれの対応が明確ではなく、経済対策を含め、国民に安心を与える政治からは、程遠い状況です。経済全体では世界同時不況による落ち込みからは着実に回復の兆しが見えてきたものの、円も対ドル80円台前半で高止まりつつあり、さらに尖閣諸島、朝鮮半島でも不穏な動きがあるなど、先行きの不透明感、不安感は、逆に高まりつつあります。

このような中で、私どもものづくり企業はいかなる情勢の中でも、世界のお客様が必要とする最先端技術を開発し、世界における競争に勝ち抜いていかなければなりません。京都工業会と致しましては、新技術の創出に向け日々取り組んでおられる会員の皆様方に、真に喜ばれる活動となりますよう全力で取り組む所存です。今年もご指導、ご鞭撻の程宜しくお願いいたします。

結びに、平成23年が明るく希望に満ちあふれた年となりますことを念願いたしますとともに、皆様方のますますのご健勝とご多幸と心から祈念申し上げまして、新年のご挨拶といたします。

(株島津製作所 会長)



「超グローバル化」に向けて

副会長 作田 久男

新年あけましておめでとうございます。

会員各位におかれましては、2011年の初春を健やかに
お迎えのことと心からお喜び申し上げます。

さて、百年に一度と言われたリーマンショックに端を
発した経済危機から2年が経過しました。回復基調とはい
え、円高、その遠因と思われるアメリカの失業率の高
止まり、アイルランドの財政危機、中国のカントリーリ
スクの顕在化、北朝鮮動向といった日本の社会、経済に
直接影響を及ぼす国際情勢の不安定さが急峻に増してい
るにも関わらず、国内に目を向けると相変わらずの心許
ない政情もあり、日本経済は不透明さを拭えない状況が
続いています。一方で先進国及び新興国を巻き込んだT
P PやE P Aといった国際的な経済活性化策が大きく取
りざたされ、我が日本も菅首相による参加検討表明を受
け、農業改革を含む抜本的な構造改革が議論されていま
す。今年の企業経営環境もグローバルレベルで従来の延
長上に無い、多くの大きな変化が起こるものと思われま
す。

奇しくも昨年のご挨拶の中で、私は「超グローバル化」
と呼んでいる、いわゆる新興国が国際的に力を持ち始め
た新たな国際社会の到来、その変化への対応の必要性を
痛感していると申し上げました。1年後の今、想定を上
回るスピードで「超グローバル化」が進んだと実感して
います。

ではこの超グローバル化の中で企業、特に弊社のような
製造業はいかに中長期を見据えながら成長していくか。
私は2つの方向にメリハリをつけて進んでいくべきでは
ないかと考えています。1つ目はまさに成長著しいマー
ケットである新興国に対し、それぞれの国々の特徴に根
ざした拡大です。一口に新興国の成長と申ししましても一
括りで考えるのではなく、その国の様々な背景を鑑みなが
ら成長のどのステージにあるのかを見極め、経営資源
の使い方を質量共に変えるべきものと思います。私ども
も今までは中国に戦略的にインフラ投資をして参りまし
たが、今後は事業採算の中での投資に切り替え、東南ア
ジア、そしてインド、ブラジル等の更に一歩先の成長エ

ンジンへの戦略投資へと軸を移していこうと考えていま
す。かくなる私も昨年15年ぶりにインドを訪問し、実情
をこの目で確認し、まずは企業認知度を上げる広告宣伝
投資を積極的に増やし始めたところです。2つ目は先進
国に対してのビジネスの拡大です。成長という観点では
もはや規模の拡大は望みにくい先進国に対しては、更なる
生産性の向上、歩留まりを上げる、「現実さをより現実
に」していくことが求められると考えています。特に
関心の高い安心・安全・環境分野に対し、従来からの延
長線上に無い新たな概念と技術を盛り込み、既存のビジ
ネスとのコンビネーションでインキュベートしていこう
と考えています。

会員企業の皆様も、この超グローバル化の中で海外進
出や外国人社員の増加が増えるなかで新たな様々な経営
課題に向き合われていることかと思えます。弊社も今や
グループ社員の約2/3が外国人社員であり、ダイバーシ
ティ、遠心力と求心力のバランスには常に留意していま
す。この遠心力と求心力とに向き合ったとき、何にも増
していよいよ企業理念の重要性を痛切に感じます。それ
も従来の日本人社会では「言わなくても解る」「阿吽の
関係」で済ませていたところを、敢えて言葉で語り合う
ようにすることが必要だと思えます。実際弊社では企業
理念を26ヶ国語に翻訳し、社員一人一人が噛み砕いて考
え、話し合う時間を繰り返し設け、共通の価値観、それ
もどちらかというとならぬV A L U Eの意味合いよりもW O R
T Hの価値観を共有するようにしています。先般も外国
人社員から「うちの企業理念は外国人の我々も素直に領
ける。だからこそ、思いを同じにして安心して仕事を進
められる」という話を聞き、やはり経済合理性だけでな
い、同じ釜の飯を食う仲間の中での共通の価値観は国籍、
民族の違いを乗り越えるのだと痛感した次第です。

京都で生まれて京都に育ててもらった弊社も京都企業
の皆様とは「同じ釜の飯」の仲間です。超グローバル化
された今日だからこそいよいよ共に生きる、共生させて
頂くことが大事だと思えます。今年も何卒よろしくお願い
申し上げます。
(オムロン(株) 社長)



年 頭 所 感

副会長 武田 一平

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は格別のご高配を賜り心より厚く御礼申し上げます。

昨年のわが国の政治・外交・安全保障・経済はいずれの面においても混乱と混迷の様相を呈し、閉塞感にさいなまれました。

世界経済は、米国に端を発したかの金融危機勃発から2年余が経過し落ち着きつつありましたが、一昨年末に表面化したギリシャの財政危機問題が今なおEU（欧州連合）では他国への連鎖・拡大の懸念があり、それらの阻止に向け金融システムや財政支援のあり方などの議論で躍起となっている状況にあります。

このような一連の世界経済の動向は、決して日本経済にとって無関係ではなく、昨年年央以降の為替円高にも連なり、輸出に依存する工業界に痛打となっていることはご高承のとおりです。さらに、わが国経済の大きな関心事に、いつデフレから脱却できるかがあります。デフレの要因は生産年齢人口（15～64歳）の減少にあると言われていますが、当面の人口増加は望むべくもありません。やはり貿易加工立国であるわが国では、その対処策としては経済成長率を上げることであり、そのためには輸出を増加させ、雇用を増大し、内需を拡大させることや環境・エネルギー分野等の新規事業の創出がポイントになってくると考えます。

最近の国際通商政策に対する世論にも変化が現れ、「関税の原則全面撤廃」との目標を掲げた環太平洋経済連携協定（TPP）交渉への参加について本格的な検討がなされるようになって来ました。わが国とも関係の深い多くの環太平洋の重要国が交渉に加わっているなか、その秩序づくりにわが国が参画できなければ、後になって出来上がったルールを強制される羽目に陥ってしまいます。従って、まずは「交渉参加」の意思を表明し、わが国固有の農業対策についての議論は並行して進めるべきではないかと思えます。農産品かその他の産品かの問題では

なく、わが国の産業社会の将来のあり方を展望するもっと骨太の議論が展開されるべきではないかと考えます。

昨年は、家電製品、自動車、住宅などのエコポイントが大きなインパクトとなり、消費低迷に一応の呼び水効果が得られたものと思われます。特に、電子・電機工業界にあっては、地上波デジタル放送への切換（今年7月）を控えていることから、薄型テレビが11月だけで600万台もの駆け込み販売があったと報じられています。エアコン、冷蔵庫も好調であったとのことですが、むしろ年初からの販売不振の反動を心配しています。

以上が内需についてであります。海外の動向を見てみますと、私たちの電子部品の大きな需要先は中国を中心とする新興国であり、その存在が年々増大しています。また、弊社の中国工場での電子部品の生産も拡大・増強の一途にあります。その中国がいろんな意味で今や転換期にあることから、それらを観察し、適切な経営判断を行っていくことがより重要であると考えます。

JEITA（電子情報技術産業協会）による電子工業の新年度の生産見通しを見ますと、世界・国内ともに前年よりは伸び率が落ち込むと予測されています。

そのような中で、弊社では従来からの電子機器用の各種コンデンサ類に加え、今社会が求めている地球環境やエネルギーの「創エネ・蓄エネ・省エネ」を具現化する環境対応型新技術の開発と、HVやEV用の充電器やコンバータ、太陽光発電用蓄電盤、インバータエアコン用コンデンサや関連モジュールの開発と製品化に一層注力し、新たな会社発展の梃子にしていく所存です。

このような企業活動を展開していくにあたり、京都工業会の活動方針に沿った産学公連携をさらに深めていくべく、引き続き関係各位のご協力のご指導をよろしくお願い申し上げます。

今年一年の京都工業会会員皆様のご健勝とご多幸を祈念申し上げ、新年のごあいさつといたします。

（ニチコン(株) 会長）



年 頭 所 感

副会長 天野 嘉一

新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様におかれましてはご家庭で故郷で新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。平素は工業会活動にご支援をいただき、厚く御礼を申し上げます。本年も微力ながら京都工業会の発展のため尽力いたしますので皆様のご指導ご鞭撻を宜しくお願い申し上げます。

さて、昨年の日本経済は、政府の購入支援策の一巡による消費の落ち込みに加え、デフレ基調の長期化、民間設備投資の回復も不透明で急激な円高も相まって企業に取っては誠に厳しい状況が続きました。この円高に対応するために生産拠点の海外移転や国内設備投資の見送りなども検討されており、今後、国内産業の空洞化が大いに懸念される状況になっています。これらが、今後の日本経済および各企業の事業にどのような影響があるのか見極めが大変困難になっています。

一方、世界経済は先進国より新興国が牽引する時代になっており、特に中国は昨年も10%を越える成長率を達成し日本のGDP（国内総生産）を抜き世界第二位の経済大国になる予想がされており、世界最大の自動車市場となったことが象徴するように、今や中国は安価な人件費を武器とした生産拠点から最大の消費マーケットに変遷してきています。今年も、IMFの予測によりますと経済成長率は、第一位が中国、第二位がインド、第三位がインドネシアと中国・インドを含む東南アジアが世界経済を牽引しています。

弊社は、1995年から中国で事業を開始しており、原則的にO U T－O U T（現地で生産し、現地で販売する）の事業形態を取っています。現在は、中国の7つの地域にメンテナンスセンターなども含め11の生産拠点を展開しています。最近の急激な円高もO U T－O U Tビジネスの場合は、幸いにも直接の影響は受けていません。しかし、中国でのビジネス展開は、さまざまな苦労があり

ます。幸い、京都工業会では昨年から、中堅・中小企業の中国進出へのサポート事業を開始いたしました。本会の正副会長企業の担当責任者から、中国ビジネスを始めるにあたり最重要な課題を整理し、具体的にわかりやすく解説する進出事例紹介という素晴らしい企画も開催されています。弊社の経験からは、中堅・中小企業の皆さんが中国進出を検討される場合は、単に人件費が安いからという視点だけでは無く、中国に進出した時に他社と差別化出来る製品、技術を持っているかという観点が非常に重要だと考えます。中国という世界最大の市場では、需要があれば欧米各国、アジア企業を始め地場企業も続々と参入するため、価格競争が日々激化しています。明日には価格が半減するといった製品も珍しくはありません。言い換えれば、予想も出来ない多くのリスクが存在する市場なのです。また、グローバル人材の育成も必須の条件です。このグローバル人材の育成は一朝一夕には出来ません。技術だけでなく、経営、財務、営業、調達など一人で何役も理解することが出来る人材が必要です。中国語の言葉を勉強するだけでなく、日本流を押し付けず中国の文化・風習を理解し中国流を受け入れる異文化対応能力を持つ人材も必要です。

このように書きますと、中国進出は大変ハードルが高いと感じられるかと思いますが、急激な円高により海外生産移転が加速し国内産業の空洞化が懸念される日本から、綿密な事前検討をした上で事業採算が取れる確信のもとに、勇気を持って「世界最大の市場である中国」に進出するという経営判断をすることも必要な時が来ているのではないかと考えます。

最後になりましたが、会員企業各社様のますますのご発展と皆様方のご健勝を心からお祈りいたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

（日新電機(株) 社長）



積極的な経営を

副会長 依田 誠

新年明けましておめでとうございます。

皆様穏やかな新年を迎えられたこととお喜び申し上げます。

2011年も昨年に引き続き先行き不透明な年となりそうです。2010年の上半期は景気の低迷から脱した如く各企業好決算を公表しましたが、秋の訪れとともに景気回復の足取りは徐々に重くなり、再び息苦しさを覚える市場環境となっています。各社の中間決算発表を見ると「上期上ブレ、下期下ブレ、結果、通期は当初計画並み」という内容が多く、強気になれない経営者の苦悩が色濃く表れている感があります。当社も同様に、「通期は上方修正せず組」に属し、マイナス要因（円高、景気の腰折れ、種々補助金制度の終了、混迷の度合いを深める民主党政権など）を勘案すれば、各部門から上がってくる弱気な下期の修正計画もやむを得ない、という気になります。

しかしながら、一方では本当にこの先景気は後戻りするのだろうかという思いもあります。

当社の社風でもあるのですが、計画を作らせると「今期はこれこれの特殊要因があったけれど来期は期待できない」といった理由で、下振れリスクは100%取り込む割に「今期は無かったけれど来期は期待できる物件」などの上振れ期待要因はあえて計上せず、というケース

がよくあります。リスクは十分に認識しておく必要があるとはいえ、同時に期待や挑戦項目も組み込まなければ翌期は常に当期を下回ることになります。現実にはそうではありません。

そこで連想するのは今、急成長している近隣諸国の人たちの仕事の進め方です。極端な言い方をすれば日本人は120%の確信がなければイエスと言わず、彼の国の人たちは51%の確信でも出来る、と言い切るのです。もちろん、出来なかったときの責任の取り方やバックアッププランの有無など、51%イエス方式もケースバイケースで評価は変わるのでしょうが、総じて彼らは積極的、強気、楽観的であるのに比して我々日本人は消極的、弱気、悲観的と言えます。良く言えばこうした彼らの大胆さが彼の国々の活力となっているのではないかと、とも思えます。

蛮勇はいけませんが景気が迷走しているこんな時期こそ「為せば成る。為さねば成らぬ何事も」式の積極的な経営が求められるのではないのでしょうか。

と、自分を戒め、波乱万丈の2011年に突入します。

最後になりましたが、会員の皆様の尚一層のご健勝とご多幸を心からお祈り致しまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション 社長



2011年 年頭所感

副会長 林 泰彦

新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様におかれましては、本年もまた希望に輝く新しい年をお迎えになられたことと、お慶び申し上げます。

リーマンショック後、景気回復基調にあるとはいえ、政権交代後の民主党の不安定、ふがいなさ、外交の未熟さ、政権公約の後退・ブレが、日本経済を一層低下させており、今後とも円高による資源のない輸出立国としての日本の立場を弱いものにしていくのではないかと、危惧します。当社を取り巻く環境は、それ以上に資源高が追い打ちをかけており、キャッシュフローの悪化だけでなく、製品中の銅成分の削減など銅離れが一層加速しそうで、苦しさばかり増えています。

今年の状況は、昨年とほぼ横ばいで推移し、本格的な回復は2012年度以降にずれ込むと考えたほうがよく、2番底の心配は考えていませんが、大きく設備投資でにくい環境の年かもしれません。それは、2012年が世界政治を動かす、米国・中国・ロシア・韓国などトップの交代時期にあたっており、各国は積極的な浮揚策を打ち出すと予想され、その前年の2011年には停滞はないにしろ、大きく成長行動はしないと考えたほうがよいでしょう。その意味からすれば、堅実にじっくり経営にあたり、東南アジア諸国の内需拡大対策としてとらえて行動していくことになると思います。

現在、議論沸騰中のTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）議論を、推し進めてよいのか少し疑問です。人口の10%に満たない農業従事者に、以前から補助金政策により骨抜きにされた農業より、同じモノづくりとして評価の高い二次産業振興により、より強くすることこそが日本の生きる道と考えます。農産物でも、世界に誇れる素晴らしい商品もあり、安心・安全を先取りして、世界で優位性のあるものを、一次産業・二次産業のレベルアップを図るべきではないでしょうか。そして、「もてなしの心」で三次産業を高めれば、必ずや日本復興につながると、私は考えます。

利権代表化した政治家のいうことより、自立する産業振興を目指すべきで、その意味からもTPPに参加すべきだと思いますが、TPPはあらゆる分野で非関税障壁を撤廃することが強要されます。一足飛びにTPPに参加するより、FTA（自由貿易協定）など各国との締結に力を注ぐべきではと考えます。その意味のモデルとして、京都工業会を始め京都商工会議所の持つ意味は大きいといえます。1000年に渡る文化都市としての京都を支えたモノづくりが、高い文化を維持・発展させてきた事実、そして、その上に近代化に遅れることなく、あらゆる技術を駆使し、産業分野で住み分けられてきた企業文化がうまく調和してきている京都産業界が、これからの日本再生、復活モデルとして生かされるのではないのでしょうか。よく京都企業の特徴として、特異な企業が多いといわれ、いろいろな表現を集めれば、「自信とこだわり」「完璧主義者」「量を追わず質重視」「規模を追わない」「長期的視野にたったの経営」「ナンバーワンよりオンリーワン」など、日本企業の生き残りのための言葉ではないのでしょうか。

京都企業文化は、他人のマネをすることなく“こだわり”がそうさせているわけで、常に自己イノベーションに努めているともいえます。これらが、今、「京都ブランド」にいうモノづくりの型を作り上げているともいえます。大いに自分の城を固め、自信を持って邁進していくことが、企業永続につながるのではないのでしょうか。京都に来てくださる皆さんに、「もてなしの心」で接する三次産業で、一層、観光客を増やせば、技術集団としての「モノづくり」が一層引き立つといえます。その意味からも、まず「モノづくり集団」の京都工業会から、元気になろうではありませんか。

最後になりましたが、今後ともご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げますとともに、本年一年がより実り多き素晴らしい一年となりますよう、心からお祈り申し上げます。

（福田金属箔粉工業(株) 社長）



2011年 年頭所感

副会長 錦織 隆

新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様におかれましてはご家族お揃いで新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

本年も皆様のご指導を仰ぎながら本工業会の発展に、微力ながら努めて参る所存ですのでどうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、リーマンショック以降の世界経済は、成長著しい新興国を中心とした市場構造に激変し、政府も各企業もアジア周辺諸国の成長戦略や世界の枠組みの変化に対し、迅速かつ大胆な舵取りを迫られる一年になると感じています。

このような中、昨年6月に本会の海外ミッションとして、中国産業視察に参加してまいりました。

本会ニュースでも報告させていただいた通り、高速鉄道・道路などの交通インフラの整備と共に、政府の不動産バブル抑制政策とは反対に投機目的の富裕層が購入するマンションの建設ラッシュが続いています。

また2000万台／年をはるかに超えそうな自動車販売やファッションなど生活文化の急速な進展を目の当たりにし、中国へのプレゼンスは更に高まるであろうと改めて実感いたしました。

一方で貧富格差の拡大、学生の就職難、常識を欠いた労働争議など危うさと未成熟さを感じさせる訪問でもあ



▲林立する
高層マンション

▲新しい車の大渋滞：上海

りました。

今後、日本 特に私たち中堅・中小企業がこうした新興国との熾烈な競争に勝ち抜くためには、独創性のある技術や開発によってお客様に満足いただける製品を提供できるかどうかにかかっております。

それだけに、21世紀を担うモノづくり集団として京都から“モノづくりイノベーション”を掲げる本会が推進している「環境対応型新技術開発支援事業」の産・産連携による‘技術の交流’や‘人の交流’は、益々重要になってくるでしょう。

府北部では、地域のものづくり産業振興のため、京都府のご指導のもと大学等の高等教育機関や行政・産業支援機関、業界団体、地元中堅企業などの産学公で構成する「丹後新分野進出推進協議会」が設置された他、地域の特性を活かした‘食関連産業’を成長産業とすべく「丹後・食の王国構想プロジェクト推進協議会」が立ち上がるなど、これまでそれぞれの分野で行われていた事業を連携させ、新たな産業にする動きが出てきています。

今後、「北部産業支援センター・綾部」「丹後・知恵のものづくりパーク」や「丹後あじわいの郷」などをキーステーションとした農商工連携による新商品の開発や、地域のバイオマスを活用した環境産業の具体的モデル事業促進などによって、次代を担う若者たちの働く場を創出していくことは、私たちに課せられた喫緊の課題と受け止めています。もちろん、高度技術・技能者の確保・育成の継続は言うまでもありません。

人と人、地域と地域、国と国が行き交う場所に‘人・モノ・情報’が集まり、街に活気があふれ出すそのために産業振興の基盤となる京都縦貫自動車道の早期整備、鳥取豊岡宮津自動車道の事業推進、舞鶴港の多目的国際ターミナルや福知山・綾部を中心とした物流拠点の実現などに大いに期待いたしております。

新年にあたり、会員企業各社の一層のご発展と、皆様方の益々のご健勝、ご多幸を祈念申し上げ、年頭の所感とさせていただきます。

(株)日進製作所 社長)



年 頭 所 感

副会長 片岡 宏二

新年あけましておめでとうございます。ご家族共々、健やかに新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。年頭にあたり一言ご挨拶を申し上げます。

日本経済は長期にわたるデフレや厳しい雇用情勢に加え、夏以降の急激な円高により、これまで日本を支えてきた輸出産業を中心に大変厳しい状況にあります。世界経済は欧米では積極的な景気対策の効果が出始めているものの回復の勢いは未だ弱い中で、通貨安による輸出産業とその恩恵を受けない産業の二極化が進む一方で、アジア諸国においては、中国・インドを中心に輸出及び内需の拡大により安定した成長を続けています。そのような環境下で、我々が現状をどう考えればいいのか、具体的に何をすべきなのか、今こそ必要だと感じていることを、僭越ながらこの場をお借りして述べさせて頂きたいと思います。

まず、現在の我々が置かれている状況を悲観的に考えるのではなく、前向きにとらえることが大切だと考えています。確かにGDPは昨年中国に抜かれてしまい、少子高齢化により国内マーケットは縮小し、日本はかつての自信を失いつつあります。しかしながら、今なお世界第3位のGDPを有しており、景気が低迷しているとはいえ世界3位の高いポジションを維持していることは、底力を持っているという考え方もできます。海外からの日本に対しての経済大国で高い技術を持ち素晴らしい製品を作る国だという見方は変わっていません。「ないもの」を嘆くのではなく「あるもの」をいかに上手く活用していくかが大事だと考えています。半分の水が入ったコップを見て「半分しかない」と考えるか、「半分もある」と考えるかの違いで、先行きが不透明な時代では大きな差が付いていくのではないかと思います。これまで世界をリードしてきた高い技術、長年培った信頼、教育レベルが高く優秀で勤勉な労働力、世界最高水準のインフラ、蓄積された情報力を上手く活用すれば、これからも国際競争力を維持し発展させていくことは可能だと考えています。

また、新興国の経済発展に伴って激しさを増している国際的な市場競争に勝ち抜いていくためには、それぞれの企業でしかつけないオンリーワンのモノやサービスのブランド化に加え、それを売り続けるための戦略的なマーケティングが必要です。先の見えない不毛な価格競争

よりも、顧客が高く評価して信頼されるブランドを確立する付加価値競争に積極的に取り組んでいくべきだと考えています。これまで長年にわたり京都が培ってきた歴史の中で、京都企業が強みを持つ世界に誇れる高い技術や文化を育む中で培ったデザイン力や芸術性をこれから伸びる「環境」や「観光」等のマーケットに積極的に投入していくことで、大きな市場が広がっていく可能性があります。100兆円に近づくと言われる環境市場において、太陽電池、リチウムイオン電池、リサイクル、省エネ等における京都企業の技術は世界に誇れるレベルに達しており、観光産業においても、歴史的な遺産を多数有し、自然が豊かで四季が美しい京都ほど観光資源に恵まれた都市は世界を探しても殆どありません。高品質で信頼できるKYOTOブランドを各方面で確立していくことが、厳しい国際競争に勝ち抜くための処方箋の一つになると考えております。

最後に、各社が成長著しいアジア諸国に近いという地の利を最大限に活かすことが、これからの飛躍につながると考えています。長年にわたるヒト・モノ・文化の交流があり、広い視野から考えると、アジア全体をこれからの内需と捉えることもできます。アジア諸国では経済発展に伴い急増する中間層を中心に、「安全・安心」、「健康」、「エコ」への関心が強まっており、これらの面での評価が高く、実績のある日本製品には人気が集まっています。日本が誇る高品質の商品を新興国で急増する中間層に売り込めば、長い景気低迷から再び成長軌道に戻せる可能性は十分にあります。そのためには、各社が現在持っている技術、サービスの本質的な価値に気づき、その価値を活用し、マーケティング戦略を立てて事業化していく必要があります。それに加え、新興国の中間層は若いことからマーケットの変化のスピードが非常に早いため、それにこらいついていく強い意志と危機感が必要です。韓国や台湾企業との市場競争に勝ち抜くためには、思い込みや完璧主義を捨て去り、トライ＆エラーで次々と市場開拓を進めていくスピード最優先の姿勢が必要だと考えております。

最後になりましたが、会員各社様の益々のご発展と、皆様方のご多幸を祈念申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

(株)片岡製作所 社長)

「京都産学公連携フォーラム2010」の開催

「京都発。新産業・新技術の創出をめざして」

2002年に“オール京都体制”でスタートした「京都産学公連携フォーラム」は9回目を迎え、去る11月2日(火)に開催された。本年度も、京滋の理工・医・農系8大学、京都府・京都市・京都商工会議所との共催および後援15団体の支援を受けて、243名の参加があり、盛況裡に終了した。

「第1部・フォーラム」は北川企画委員長（オムロン(株)）の司会進行により、服部会長の挨拶に続いて2つの基調講演があり、「企業からの発信」として、JOHN A N(株)常務取締役 新事業創成本部長の中野哲浩氏により、「戦略的産学公連携による新事業創出の取り組み」という演題で、産学公連携が技術開発のみならず、営業開発、人材開発、地域開発支援においても有効であることが実例に基づいて示された。次いで、(株)島津製作所 基盤技術研究所 マイクロTASユニット長の西本尚弘氏から、「大学の『知』を産業価値へMEMS技術と応用例ー」という演題で、産学公連携の体験に基づいて、企業側に求められることとして、アウトプットの明確化、コミュニケーションの重要性が指摘された。

シーズ発表においては、発表テーマの密度を上げるため、昨年度の8大学、1研究機関による18テーマの発表から各大学・研究機関1件の9テーマに絞られ、分野としては「工具から、はやぶさ、量子ドット」にわたる材料・新素材、生産・加工技術、バイオ・医療、ライフサ

イエンス、ナノに関するテーマが発表された。工具に関しては、「高速度・高付加価値製造」と「マイクロ工具の製作とそれを用いた微細穴・微細溝加工」についての発表があり、はやぶさについては、「カプセルの耐熱設計」に関する技術について、「量子ドット」については「これを用いた蛍光試薬、蛍光体開発」についての発表が行われた。また、昨年度に試みた「産学公連携テーマ」の発表を1件から3件に増やし、「産学連携における知財」について、体験に基づく大学による発表があり、「高分子アクチュエータ」と「ダイヤモンドウェハ」について、開発の成果と設立されたベンチャーについて研究機関による発表が行われた（発表テーマについては下段の「シーズ発表内容」を参照）。

「第2部・交流会」は藤森氏（京都商工会議所）の司会進行により、京都府立医科大学 産学公連携戦略本部 副本部長 伏木信次教授の挨拶および乾杯のご発声の後、90名余の参加者が熱心に交流・懇談を行い、才寺副本部長（京都商工会議所）の閉会挨拶で締めくくられた。



▲服部京都工業会会長・挨拶

（シーズ発表内容）

第1会場	第2会場	第3会場
「高付加価値電鍍工具の開発」 立命館大学理工学部 機械工学科 谷研究室 教授 谷 泰弘氏	「下っ端研究者が遭遇した産学連携のあれこれ。発表か、知財か、それが問題だ！」 京都工芸繊維大学 高分子機能工学部門 繊維高分子力学研究室 助教 西川 幸宏氏	「ナノカーボン電極に用いた低電圧駆動高分子アクチュエータの開発」 (独)産業技術総合研究所 健康工学研究部門人工細胞研究グループ グループ長 安積 欣志氏
「はやぶさ再突入カプセル周りの極超音速流れの研究」 龍谷大学 理工学部 機械システム工学科 大津広敬研究室 准教授 大津 広敬氏	「副交感神経による腸管の収縮調節メカニズム」 京都産業大学 総合生命科学部 動物生命医科学科 助教 棚橋 靖行氏	「天然多糖が拓く次世代のナノマテリアル開発」 京都府立大学大学院 生命環境科学研究科 機能分子設計化学講座 准教授 沼田 宗典氏
「マイクロ工具の製作とそれを用いた微細穴・微細溝加工」 京都工芸繊維大学 機械システム工学部門 マイクロ・ナノ加工学研究室 准教授 江頭 快氏	「神経系の形成機構の解析と産学公連携の可能性」 京都府立医科大学大学院 医学研究科 神経発生生物学 教授 小野 勝彦氏	「量子ドットを高濃度で封じ込めた微小ガラスカプセル蛍光体の開発」 (独)産業技術総合研究所 健康工学研究部門 先端融合テーマ探索グループ 主任研究員 村瀬 至生氏
「CVD単結晶ダイヤモンド製造技術ー一次世代半導体ウェハをめざしてー」 (独)産業技術総合研究所 ダイヤモンド研究ラボ 副ラボ長 茶谷原昭義氏	「スポーツ動作・日常生活動作の測定・解析」 同志社大学 スポーツ健康科学部 スポーツ・バイオメカニクス研究室 准教授 中村 康雄氏	「バルクナノメタル：常識を覆す構造用金属材料」 京都大学大学院 工学研究科 材料工学専攻 材料物性学講座 構造物性学分野 教授 辻 伸泰氏

戦略的産学公連携による新事業創出の取り組み

JOHNAN(株) 常務取締役 新事業創成本部長 中野 哲浩氏

技術経営を重視した観点からお話をさせていただく。まず、「産学公連携を取り巻く情勢」におけるマクロ環境では、国内経済の停滞とグローバル化の進展等により競争が激化している。このような環境下では社内以外のリソースを活用して低コスト化と迅速化を図るオープンイノベーションが必須である。

次に、「JOHNANとその事業活動」について紹介する。当社は1962年の設立で、今年で創業48年目を迎える。グループ全体では800名余りの人員を擁する。平成16年に宇治市の大久保に社屋を移転した際に、新しい事業ドメインとして「環境、福祉、安全」を設定した。産学公連携としては、バイオディーゼル等の開発を行っている。バイオディーゼル生成装置開発は、初の産学公連携であり学公から多大な支援を頂き試作機を完成させた。

当社は現在第二の創業期を迎えており、体制の革新を行い、100年企業を目指して開発から製造後処理までを含む事業コンセプトを新たに策定した。それは「東アジアのサステナビリティ（持続可能性）に貢献する」ミッションのもと、製造支援のソリューションを提供するものであり、これを実現するためには産学公連携が必要とされる。また、産学公連携は技術開発以外にも、営業開発、人材開発、地域開発支援でも有効である。その一例とし

ては、海外拠点のある大連市で石油パイプラインが炎上し原油が流出するという事故が起きたが、油吸着材の無償提供を申し出て解決した。これは戦略的CSR



（企業の社会貢献）として油吸着材に取り組んでいた成果である。また、BCP（事業継続計画）においては、地震・インフルエンザへの対応に取り組んでいる。BCPビジネスを提案することにより、良好な大学・官との関係を築くことによって先進性、優位性が高まり、知名度も上がり、ビジネス機会を増やすというスパイラルアップを実現することができた。

「産学公連携の有効性と今後の課題」に関してまとめると、大学の技術に関わることは、人材育成と補助金の確保にも有効である。また、産学公連携の課題としては、どう事業にしていくのかという目標目線の調整が必要であり、産が強いリーダーシップを発揮し学が産の手の回らない専門技術を提供・補完することが必要である。

大学の『知』を産業価値へ—MEMS技術と応用例—

(株)島津製作所 基盤技術研究所 マイクロTASユニット長 西本 尚弘氏

現場寄りの視点から共同研究例を紹介させていただく。MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）技術については早くから着目しており、社内への技術導入を目的とした技術修得のため1992～94年に東北大学へ派遣された。当時から東北大学では、オープンなディスカッションや、共用設備の効率的な使用で、多数の有用な成果が生まれていた。その後、分析応用を指向し、少数の細胞を培養して刺激応答を測定するためのチップの研究（早稲田大学との共同研究）、分離カラムとしてナノ粒子を自己組織化により規則的に並べ、分離度向上を狙った研究（シンシナティ大学との共同研究）を行った。いずれも研究員を派遣し、成果である技術情報を持ち帰るとともに、研究スキルを向上させる人材育成の面でも有効であった。実用化を睨んだ開発例としては、環境分析用にオンサイトで使える装置ニーズに応えるためのマイクロガスクロマトシステムの開発がある。首都大学他と共同でJSTのプロジェクトに応募し、チップ型カラムと高感度検出器を搭載した。これは複数の企業と大学が参加するプロジェクトで「すり合わせ型の開発」に相当すると思う。その他、水素を使用しない高感度汎用検出器を開発するために、マイクロプラズマ技術を保有する大阪大

学との共同研究を実施、大学は理論と基礎研究、企業は製品に近いところで試作評価を行うという役割分担としている。

これまでの共同研究の例から、企業側には「目的（アウトプット）の明確化」が求められる。これはテーマの明確化と同義ではない。このため、担当者の「コミュニケーションスキル」が非常に重要である。また、研究遂行能力に加え、研究の意義・意味・将来像を社内に説明する能力も重要である。技術を最も良く知る担当者は、それを説明する役割を担っている。契約や知財に関するスタッフ部門の機能充実も研究担当者にとって大きな助けとなる。

機器開発、大学からの改良の要請、そのフィードバックの循環が有効に働く「改良新製品スパイラル」が機能すれば継続的・発展的な共同研究が可能になり、産業価値創造のために双方の成果が出せるものと思う。



「徐々に悪化」が増加、先行きに不安感

当面の景気動向については、「現状推移」が今回56.4%（前年77.9%）と減少していることとあわせ、「徐々に悪化」が36.8%（前年10.7%）と大幅に増加しており、当面の景気動向に先行き不安を感じる企業トップが多くなっていることが明らかになりました。

以下により、今回調査結果、そして傾向について前回との比較も交えながら、若干のコメントを加えてその概要を報告します。

〈調査の概要〉 調査期間 平成22年11月1日(月)～11月26日(金)

調査対象 会員企業トップ 241社

回答数 133社 （回答率 55.2%）

回答会社内訳

〈規模別〉資本金	
2,500万円未満	30社 (22.6%)
2,500万円以上5,000万円未満	21社 (15.8%)
5,000万円以上1億円未満	27社 (20.3%)
1億円以上10億円未満	27社 (20.3%)
10億円以上	28社 (21.0%)

〈業種別〉				
金 属	14社 (10.5%)	印 刷	5社 (3.8%)	
電 機	35社 (26.3%)	建 設	5社 (3.8%)	
機 械	30社 (22.5%)	電力・ガス	0社 (0%)	
化 学	9社 (6.8%)	食 品	2社 (1.5%)	
織 維	2社 (1.5%)	そ の 他	31社 (23.3%)	

（本調査の詳細な報告書は事務局にありますので、ご入用の際はご連絡下さい。）

〔全般的な景気動向について〕

1. 景気拡大はいつ頃本格化するかについては、平成23年4～6月が27.2%で1位、23年10～12月が25.9%で2位、23年7～9月が24.7%で3位と、23年度からの本格回復を予想する回答が大半を占めた。
2. 先行き懸念材料として、前年37.3%（3位）であった「円高への対応」が倍増の73.7%で断然トップの回答となったのが注目されると共に、経営への影響の大きさを表している。2位は「民間設備投資の動向」39.8%、3位には「米国経済の動向」33.8%と続いている。
3. 円相場の今後の予想については、80円前後が54.1%（前年0.0%）と激増して1位回答となり、前年1位の90円前後は3.0%（前年57.4%）と激減、直近の円高傾向が顕著に反映された結果となった。
また自社として望ましいレートについては、90円前後が32.3%で1位回答であった。

〔企業活動について〕

業 況：「上昇」が49.6%（前年9.8%）と1位で、前年1位の「下降」が15.8%（前年67.2%）となり逆転したことは、今年前半からの景気回復が顕著であったことを示している。

生産・売上高：「増加」が50.4%（前年10.7%）で1位、前年1位の「減少」が15.8%（前年70.5%）と激減している。

在 庫：「適正」が78.9%で1位となり、前年と大きな変化は見られなかった。

収 益：業況、生産・売上高と同様に「好転」が42.1%（前年13.1%）と1位、前年1位の「悪

化」が21.8%（前年62.3%）と激減している。

資金繰り：「普通」が前年同様1位の66.2%（前年13.1%）で1位となった。

設備機器：「適正」が前年同様1位となったが、前年の69.7%から82.0%に増加、反面「過剰」は24.6%から9.8%に減少している。

雇用状況：前年調査との比較で概ね同順位となったが、パーセンテージとしては、全ての部門において「充足（適正）」が増加しているものの、技術・開発、現業両部門で「不足」が少し増加している点が注目される。

設備投資：厳しい経済状況下にあった前年1位の「実施未定」が25.6%（前年27.9%）で2位となり、かわって「本年度と同規模」が28.6%（前年25.4%）で1位となった。更に「増額」が21.2%（前年14.8%）と増加していることと、「減額」が15.0%（前年17.2%）と減少している点が目を引く。

当面の経営課題：今回の厳しい景況を反映してか、「受注・売上維持向上」が49.6%（前年58.2%）で前年に引き続き1位、2位も前年同様「人材の育成」で45.9%（前年36.9%）、3位に「営業・マーケティング力強化」が31.6%（前年29.5%）で入った。今回新たな回答項目として「円高への対応」を加えたところ、20.8%もの回答があったことも現在の経営環境を如実に表している。

新規事業

中堅・中小企業の中国進出へのサポート事業 スタート

(JETRO 蕨内上席主任調査研究員)

11月18日の第一回目は、JETRO 上席主任調査研究員の蕨内正樹氏に「中国ビジネスのチャンスとリスク～中国進出に向けてのポイント」の講演をいただいた。

中国の経済動向や増大する中間層への対応、厳しくなる経営環境（外資優遇政策の見直し、労働集約産業の制限、人手不足、元切り上げ等）について解説され、市場開拓の課題として、①市場シェアを取るには市場にないものをやるべき、②技術流出リスクと市場機会逸失リスクとの兼ね合いの中、中国でのビジネスモデルはインドなどでも生かせる、③環境・省エネ分野はチャンスだが設計・設置・保守まで含めたパッケージとして提案すること、④今後、中間層・高齢者・農村など伸びシロのあるゾーン向けの商品開発が必要、と述べられた。

また、日系企業の課題として、①新製品は自社、従来製品はアウトソーシング、②優秀な中国人材の活用とチェック、③派遣日本人の資質・姿勢の重要性、④現地への権限委譲等、を挙げられた。

12月14日の第二回目には、冒頭、服部会長から本事業についての強い思いを述べられた後、(株)島津製作所島津儀器（蘇州）有限公司総経理の山田洋一氏と(株)ジーエス・ユアサコーポレーション専務取締役の椎名耕一氏に、それぞれ進出事例紹介をいただいた。

(株)島津製作所 山田総経理

山田総経理は「中国における現地生産と部材調達」と題して、まさに現在携わっておられる立場からの現場レポートとして、特に蘇州の工場における部材調達を中心に貴重なお話をいただいた。

現地スタッフへの対応として、作業手順を正しく決め、指示はその場でシンプルに、仕事は一つひとつ与え、特にアウトプットを明確に示し、上司から指示をすることが肝要である。

部材調達にあたっては、現地調達の困難なものとして、①先端技術の水準の高い部品、②材料の規格違いや流通性の悪さで入手困難な部材、③耐久性・寿命・信頼性に不安のある部材、などがあるので、現地の購買経験が豊富な人材を外部から採用するとともに、取引先の選定にあたっては、①自社から遠すぎないこと、②取引量が多過ぎない・少な過ぎないこと、③日系・欧米系・台湾系かどうかや外資企業との取引経験の豊富さ、とりわけ、④価格や⑤向上心に着目する必要がある。



今後、取引先を開拓するには、『品質重視型』から『価格重視+指導・育成型』へ方向付けすべきであり、その際、経営者の姿勢や社風、向上心の本気度、社内的には、開発部門とは初期段階から連携すること、経験豊富なバイヤーを確保すること、取引先の指導・育成スキルを向上させることが重要だと、述べられた。

最後に、多くの現地調達部材を具体的に紹介され、参加者には大いに参考になったものと思われる。

(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション 椎名専務取締役

椎名専務は「広東省順徳市（現 仏山市順徳区）に二つの事業会社を設立して」と題して、中国で企業経営を行う重要な点について、説得力のある話をされた。

①中国人の貢献なしに企業の発展はない

中国人に敬意をもって接すれば相手もそれに応えてくれる、中国人は企業運営の主体であり、能力・やる気の高いものには相応の処遇をすれば忠誠心も生まれる。

②日本人と中国人の違いを認識すること

その違いを尊重することであり、利益や効率に対する中国人の発想、考えを改め改善してもらうために根気よく繰り返し説明すると理解をしてくれる。

③自らが率先垂範して身をもって示すこと

現地での困難な問題を中国人任せにせず、自ら対応すれば日本人に対する見方も変わる。逆に上位者の好ましくない行動については、自分たちも同じようにしようとする。

④「工会」（労働組合に相当）とうまく付き合うこと

「工会」とは普段から仲良くしておけば従業員に悪感情を抱かせることはない。活動費の支援、幹部とのこまめな情報交換、「紅包」の支給、運動会を任せる、こういったことは会社運営上重要なことである。

⑤地方政府との良好な関係を築くこと

インフラ整備、企業候補地の選定、中央政府の許認可の窓口等地方政府の意向は決定的であり、諸行事への積極的参加など、協力姿勢を示しておくことである。

自ら中国人と接し、企業を経営してこられた生々しいお話で、多くの参加者が感銘を受けておられた。



中国進出サポート事業は、今後、1月26日にオムロン(株)と(株)日進製作所、2月15日に日新電機(株)と福田金属箔粉工業(株)、3月16日にニチコン(株)と(株)片岡製作所からそれぞれお話をうかがうこととしている。

～第6回 京都TQMフォーラムを開催～

厳しい経済状況の今日、ものづくり企業にとって、いわゆる「品質力（仕組み&モチベーション）の強化」は、重要な経営上のキーワードの1つであるが、本会では去る11月16日(火)品質革新研究会をベースに「京都TQMフォーラム」を66名の参加を得て、京都工業会館で開催した。

冒頭、本会、技術・教育委員会 委員長 太田 稔氏（日新電機(株)人事総務部主幹）が「厳しい経済情勢の今こそ、各社の講演から、今後の自社の品質改善活動へのヒントや気づきを得て欲しい。」と挨拶。

まず、QFD（品質機能展開）を中核に品質力強化を図っているエスペック(株)理事・生産本部長桶谷 馨氏が「設計製造連携による品質造り」をテーマに講演。今後の品質保証は、「常に顧客視線を忘れずに、仕組み（ランダムに！）と仕掛け（アナログに！）は一对で原理原則現物主義に徹することが重要」と解説された。

続いて、昨年度 日本品質奨励賞 品質革新賞を受賞さ

れたパナソニック(株)ホームアプライアンス社 ランドリークリーナービジネスユニット 技術統括グループマネージャー 周防和馬氏が、「グローバル競争に勝ち続ける新製品開発の仕組み作り」をテーマに講演。「組織全体にTQMツールの活用が徹底されることが重要」と解説された。

最後に、「コマツウェイ」を理念に躍進されている(株)小松製作所 品質保証部 古鍛冶 義広氏が、「コマツウェイを支えるTQM活動」をテーマに講演。「QCサークル活動によるやる気（明るい職場）、やる場（活き活きさ）、やる腕（能力開発）が、TQM成功への秘訣である。」と解説された。

その後、3社の講演を課題提起として、「今、求められる品質力」をテーマに、グループ討議を行ない、最後にオムロンヘルスケア(株)人事総務部 林 寛氏（研究会アドバイザー）が、「今日の気づきやヒントを各社毎の仕組みに落とし込んで欲しい。」とまとめた。

～コア技能を如何に後輩世代に伝えていくべきか！～

～第2回 技能伝承セミナーを開催～

近年、企業の生産現場のNC化、MC化等が進む中、「基盤技術の重要性、見直し、そしてその伝承」が重要な経営課題の1つになっており、特に「技能伝承」は、世代交代が急速に進む中、如何に迅速かつ効果的に行なうかが求められている。このような中、本会ではこれらの課題への対応事業として、いち早く取り組まれている企業事例から、求められる施策やその留意点について学ぶことを目的に、「技能伝承セミナー」を昨年度より開催している。

第2回目となった今回も去る11月17日(水)18名の参加を得て、京都工業会館で開催した。

冒頭、日東電工(株)において、当時の社長にその必要性を懸命に訴え、結果、効果的にその活動を推進してこられた元人財開発担当課長 秦 俊道氏が、「技能伝承は、対象技能の見極めと部門間連携による教育啓蒙の仕組みづくりが最も重要であり、その秘訣は、トップダウンによる全社員の課題の共有化」であると基調講演。

続いて、4社のゲストからそれぞれ取り組み事例が紹

介された。

「テクノアカデミーによる技能伝承教育」

日新電機(株)人事総務部主幹 太田 稔氏

「伝統技能の継承について～鑄造技術の伝承～」

洲崎鑄工(株)社長 洲崎章弘氏

「技能系社員の人材育成への取り組み」

三菱自動車工業(株)生産革新マネージャー 林 順氏

「金型業界の技能伝承について」

ミツエ・モールドエンジニアリング(株)社長 三津江友幸氏

その後、基調講演と4社の事例紹介を課題提起として、「技能伝承の効果的な仕組み作りと留意点」をテーマに、グループ討議を行ない、「手順化できない部分をどのように伝承していくか」が今後への共通課題として発表され、秦氏が、「手順化できないノウハウは、その教育体系を出来るだけ充実化し、その体系そのものを伝承していくと良い。」とアドバイスをされ、充実したセミナーを終えた。

全体最適の問題解決入門

ゴールドラット・コンサルティング
ディレクター 岸良 裕司氏

世界的ベストセラーで、各国で目覚ましい成功事例が続出した「ザ・ゴール」の著者であるゴールドラット博士が開発した全体最適のマネジメントサイエンス・TOC (Theory of Constraint)。



それをあらゆる産業界・行政改革等で実践し、国際的にも高い評価を得、ゴールドラット博士に請われて同コンサルティングの日本代表に就任された岸良裕司氏を迎えてご高説を伺った。

講演では、問題解決のための思考プロセス・飛躍的成長戦略・組織改善等について、参加者も巻き込んだ熱心な講演が行われた。

最近の日米・日中・日ロ関係

国立京都国際会館館長・外務省参与
天江喜七郎氏

日本外交の基軸である日米同盟のゆらぎ、日中、日ロ関係の緊張など、日本の外交が大きな懸念材料となっている中、外務省参与で外向経験豊富な天江京都国際会館館長をお迎えし、現状及び今後の課題と展望についてご高説を伺った。



講演では、日米関係を「愛情の薄い夫婦」、日中関係を「厄介な隣人」、日ロ関係を「もう一人の厄介な隣人」と例えて明快に分析され、最後に、2012年には国際協調型から国益中心の自己主張型へ世界の潮目が変わる。そのような転換期に対応するためにも、日本はまず国内政治の安定・政権の指導力強化が急務であると述べられた。

ウエルネス産業人材育成セミナー(第5回ウエルネス研究科・後期コース)〈ご案内〉 ICT企業の医療・健康分野ビジネスへの参入に向けて

医療・健康分野でのICT(情報通信技術)の活用は、医療の高度化・効率化やサービスの質の向上、人々の健康志向の高まり、通信・機器環境の整備などが進むなか、今後さらなる広がりが見込まれ、ビジネスとして大きな成長が期待される分野です。ICT技術・サービスを基盤にきめ細やかな対応ができる中規模・中小企業はこの幅広いマーケットで充分に活躍できる可能性があります。

本セミナーでは、医療・健康分野でのICT活用に関し、医療従事者や企業などによる実践的かつわかりやすい講演や視察を通じて、ウエルネス産業分野に進出するためのキーパーソンを育成し、各企業の医療・健康分野への参入をサポートします。ふるってご参加ください。

主 催 京都府 (財)京都産業21 (社)京都工業会

期 間 1月26日(水)～2月25日(金) 5日間

会 場 京都工業会館他

対 象 ICT企業関係者

定 員 先着20名程度

受講料 全5回 1名20,000円(税込み)

申 込 本会事務局 TEL075-313-0751

【講 座 内 容】

- ① 1月26日(水)
「医療現場でのICT活用の可能性—胎児超音波遠隔診断システムのケースから」
京都府立医科大学大学院医学研究科 講師 大久保智治氏
「ICTを活用した健康サービス事業の展開」
オムロンヘルスケア(株)執行役員常務
新規事業開発センター長 小林 洋氏
- ② 2月3日(木)
「医療の場で求められるICT—過去・現在そして近未来」
(独)国立病院機構 京都医療センター
医療情報部長 北岡有喜氏
(京都医療センター視察を含む)
- ③ 2月8日(火)
「ICTの医療応用—手術支援ロボット、iPhone活用事例を中心に」
京都府立医科大学大学院医学研究科 准教授 島田順一氏
- ④ 2月17日(木)
「IT中小企業のヘルスケア事業への挑戦(妊婦見守りシステム他)」
(株)プロアシスト 代表取締役 生駒京子氏
「ICT企業が健康ビジネスへ参入するために必要な発想とメソッド」
(株)スポルツ 代表取締役 大川耕平氏
- ⑤ 2月25日(金)
「生活習慣病予防の意義とICTの活用」
(独)国立病院機構 京都医療センター
臨床研究センター 予防医学研究室長 坂根直樹氏
「予防ソリューションに広がるビジネスフロンティア—保険者(健保組合等)との取り組みから見てくるもの」
ヘルスケア・コミッティー(株)
取締役ソリューション営業部長 斉藤順二氏

平成22年度 京都府産業功労者表彰 受賞

- ◇(株)片岡製作所 社長 片岡宏二氏 (本会副会長)
◇オムロン(株) 相談役 立石信雄氏

このほど、「平成22年度 京都府産業功労者表彰」を、本会関係で2氏が受賞されました。
会員各位とともに、心よりお祝い申し上げます。



ゴルフ同好会
(KIG)だより

▶平成22年度第4回例会(第192回例会)結果

と き：平成22年12月15日(水)
ところ：城陽カントリー倶楽部
参加者：13名(内、シニア4名)

京都工業会事務局及び京都工業会館
年末年始休業日のお知らせ

平成22年12月29日(水)～平成23年1月4日(火)

優勝 畑 豊氏(清水建設(株))
BG賞
準優勝 位高 光司氏(日新電機(株))
3位 佐藤 嘉高氏(株佐藤製作所)

新入会員ご紹介〈平成22年度〉

〈正会員〉

会 社 名	代 表 者 名	所 在 地 (TEL・取扱品目)
(株)寺内製作所	社 長 山 本 賀 則	〒612-0042 京都市伏見区深草芳永町666 TEL.075-641-5201 FAX.075-647-2085 金属製品製造
二九精密機械工業(株)	社 長 二 九 良 三	〒601-8454 京都市南区唐橋経田町33-3 TEL.075-661-2931 FAX.075-661-2937 精密部品切削加工製造業
山 分 物 産 (株)	社 長 山 分 芳 造	〒600-8812 京都市下京区中堂寺北町18 TEL.075-312-1418 FAX.075-312-9090 プラスチックダンボール(プラベニヤ)製函、PE大型製袋、 ポプラLVL、木製棚、パレット製造 輸入梱包資材
(有)テクネ・ジャパン	社 長 山 口 博 也	〒612-8444 京都市伏見区竹田田中宮町97 グリーンビレッジ吉田408 TEL.075-604-1785 FAX.075-604-1787 精密機器保守、管理
信 和 化 工 (株)	社 長 和 田 啓 男	〒612-8307 京都市伏見区景勝町50-2 TEL.075-621-2360 FAX.075-602-2660 クロマトグラフィー(GC・LC)用充填剤・カラムの開発・ 製造
(株)西嶋製作所	社 長 西 嶋 亜紀彦	〒612-8338 京都市伏見区舞台町41-4 TEL.075-603-2233 FAX.075-603-2277 計測・分析・医用機器の組み立て・製造及び金属部品の 切削加工

京都工業会ニュース No.366

- 2010年12月28日発行
- 発行——社団法人 京都工業会

〒615-0801 京都市右京区西京極豆田町2
TEL.075(313)0751 FAX.075(313)0755
U R L : <http://www.kyokogyo.or.jp>
E-mail : info@kyokogyo.or.jp